

令和 7 年 6 月 15 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2024

課題番号：20K02053

研究課題名（和文）海外事業の投資経済計算 - 事後監査を中心に -

研究課題名（英文）Investment Evaluation of Overseas Operations - Focusing on Post-Audit

研究代表者

大串 葉子（OGUSHI, Yoko）

同志社大学・ビジネス研究科・教授

研究者番号：8032555

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：2024年度の本研究では、海外事業投資に関する企業の評価実態を明らかにすることを目的として、国内企業を対象にアンケート調査を実施した。調査では、投資判断時の財務・非財務評価の重視度、投資後の評価指標、評価実施部門と評価観点、進出地域ごとの評価傾向、進出目的との関係性など、多角的なクロス集計分析を行った。資本金規模と事前財務評価の関連では、資本金の大小に関わらず評価の分布は広がっており、一定の評価基準が浸透している一方で、規模の大きい企業ほど評価を分散させている傾向がみられた。また、経営企画部門が評価の大部分を担い、多様な観点からの評価が行われていることが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本企業の海外事業投資における評価実務の実態を、財務・非財務評価、進出地域、進出目的、担当部署との関係から多角的に明らかにした点に学術的意義がある。企業の投資判断や評価プロセスが画一的ではなく、目的や組織体制、地域特性に応じて評価指標が多様化していることを実証的に示した。本成果は、国際経営論や戦略論における意思決定の理論的枠組みを補強し、企業のグローバル戦略研究に新たな視座を提供するものである。

研究成果の概要（英文）：In the 2024 fiscal year, this study aimed to clarify the current state of corporate evaluations regarding overseas business investments by conducting a survey targeting domestic companies. The survey employed a comprehensive cross-tabulation analysis to examine various aspects, including the importance placed on financial and non-financial evaluations during investment decisions, post-investment evaluation metrics, the departments responsible for evaluations and their perspectives, evaluation trends by region of entry, and the relationship between evaluation results and the purpose of entry. Regarding the relationship between capital size and pre-investment financial evaluation, the distribution of evaluations was broad across all capital sizes, indicating that certain evaluation criteria are widely adopted. However, larger companies tended to diversify their evaluations. Additionally, it was confirmed that the management planning department is primarily responsible for evaluations.

研究分野：管理会計

キーワード：投資経済計算 海外投資 事業評価 事前評価 事中・事後評価 投資決定論

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本国内における人口減少とそれに伴う総需要の縮小が深刻化する中、企業規模を問わず海外市場への進出は喫緊の経営課題となっている。近年では、製造業に限らず、日本酒や和菓子といった伝統的な文化産業においても、原材料の現地調達から製造、販売に至るまでのバリューチェーン全体を海外で完結させる事例が増加しており、日本企業の国際展開は質・量ともに新たな段階に入っている。こうした海外展開は、個別の事業プロジェクトとして捉えることができ、進出時には事業計画が策定され、一定期間後にはその実行結果に基づく事後監査が行われる。これにより、事業の継続、新規投資、撤退、あるいは他国への移転といった意思決定がなされるが、これらの意思決定がどのようなプロセスを経て行われ、どのような評価指標が重視されているのかについての実証的研究は未だ乏しい。2019年当時の学術的潮流においても、管理会計分野では海外子会社の業績評価や本社とのコントロール体制に関する研究が主流であり、進出時の資本予算や事後評価の実態に焦点を当てた研究は限られていた(e.g., Merchant & Van der Stede, 2017)。一部には、上場企業の経理担当者を対象としたアンケート調査により、投資意思決定時に用いられる経済性評価技法(NPV、IRR、回収期間法など)を明らかにした研究も存在するが、それらはいくまで意思決定時点の静的な分析にとどまり、事後的な評価や意思決定へのフィードバックプロセスに関する知見は乏しかった。また、海外事業に関する意思決定要因としては、為替変動、人件費の高騰、自由貿易協定の有無、関税政策の変化などマクロ経済的要因が主に挙げられる傾向にあり、管理会計的視点からの事業計画と事後監査の連関に着目した研究は極めて少ない。特に中小企業や非上場企業における実態調査はほとんど行われておらず、企業規模を問わない包括的な分析が求められている。このような背景を踏まえると、海外進出における事業計画から事後監査までの一連のプロセスにおいて、管理会計が果たす役割を明らかにすることは、企業の戦略的意思決定の高度化に資するのみならず、学術的にも大きな意義を持っていたといえる。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本企業の海外進出における経営プロセスを、資本予算論および投資経済計算の視点から体系的に分析することを目的とする。具体的には、進出決定から事業遂行、事後監査を経て、事業継続・撤退・他国への転出といった戦略的意思決定に至るまでの一連のプロセスにおいて、どのような会計情報が活用されているのかを明らかにする。先行研究における海外子会社の業績評価や管理会計の枠組みを踏まえつつ、国内外での聞き取り調査および実際の会計データの収集を通じて、海外事業を一つのプロジェクトとして捉えた実務的な管理会計の運用実態を探索的かつ経験的に検証する。これまでのケーススタディでは、業績の良否に応じて投資判断の精緻さや議論の深度が異なる傾向が確認されており、本研究では大規模なアンケート調査を通じて、こうした傾向の一般化可能性を量的に検討する。

### 3. 研究の方法

2019年当時の学術的潮流においても、管理会計分野では海外子会社の業績評価や本社とのコントロール体制に関する研究が主流であり、進出時の資本予算や事後評価の実態に焦点を当てた研究は限られていた(e.g., Merchant & Van der Stede, 2017)。一部には、上場企業の経理担当者を対象としたアンケート調査により、投資意思決定時に用いられる経済性評価技法(NPV、IRR、回収期間法など)を明らかにした研究も存在するが、それらはいくまで意思決定時点の静的な分析にとどまり、事後的な評価や意思決定へのフィードバックプロセスに関する知見は乏しかった。また、海外事業に関する意思決定要因としては、為替変動、人件費の高騰、自由貿易協定の有無、関税政策の変化などマクロ経済的要因が主に挙げられる傾向にあり、管理会計的視点からの事業計画と事後監査の連関に着目した研究は極めて少ない。特に中小企業や非上場企業における実態調査はほとんど行われておらず、企業規模を問わない包括的な分析が求められている。このような背景を踏まえると、海外進出における事業計画から事後監査までの一連のプロセスにおいて、管理会計が果たす役割を明らかにすることは、企業の戦略的意思決定の高度化に資するのみならず、学術的にも大きな意義を持っていた。

### 4. 研究成果

コロナ禍が落ち着いた後、改めてリサーチサイトの経営者に対するインタビューを実施し、現地の最新の経営判断や投資動向についての知見を深めた。これらの調査結果を踏まえ、本研究は、日本企業の海外進出における経営プロセスを、資本予算論および投資経済計算の視点から体系的に分析すること、具体的には、進出決定から事業遂行、事後監査を経て、事業継続・撤退・

他国への転出といった戦略的意思決定に至るまでの一連のプロセスにおいて、どのような会計情報が活用され、事業評価のために利用されているのかを明らかにすることを目的としていた。そのため、先行研究における海外子会社の業績評価や管理会計の枠組みを踏まえつつ、国内外での聞き取り調査および実際の会計データの収集を通じて、海外事業を一つのプロジェクトとして捉えた実務的な管理会計の運用実態を探索的かつ経験的に検証した。これまでのインタビュー調査では、業績の良否に応じて投資判断の精緻さや議論の深度が異なる傾向が確認されており、本研究では、さらに大規模なアンケート調査を通じて、こうした傾向の一般化可能性を量的に検討した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大串葉子
2. 発表標題 中小企業の海外事業における事後監査
3. 学会等名 中小企業会計学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	上總 康行  (Kazusa Yasuyuki)  (20121494)	福井県立大学・地域経済研究所・客員研究員    (23401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------